

# 平成23年度 決算審査報告

決算審査特別委員会の新たな取り組みとして、これまでの全般的な審査に加え、市の主要事業35項目について、当初予算編成時の目的に照らした費用対効果が得られたかの評価を行いました。評価結果は、今後の市の事務執行や予算編成に生かされるよう、市長に申し入れを行いました。

## 平成23年度 決算概要

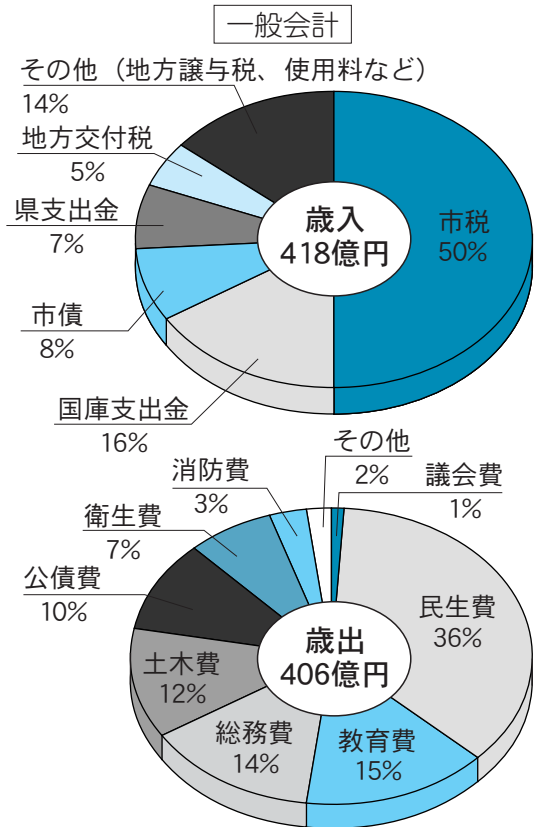
平成23年度普通会計（一般会計、住宅新築資金等貸付事業・学校給食センター・草津栗東休日急病診療所各特別会計）決算の収支状況について、歳入は前年度より3.3%増の約422億円、歳出は2.5%増の約410億円となり、翌年度への繰越財源を除いた実質収支は約5億円の黒字となりました。昭和43年から44年連続の黒字決算となっています。

また、笠縫団地第2期建設事業や子ども手当、生活保護費などの増加による影響で、歳入・歳出ともに過去最大の決算規模となっています。

歳入について、市税は、前年度に比べ法人市民税の増、個人市民税の微増、固定資産税の増により、市税全体で約6億円（3.2%）の増となっています。

歳出について、民生費が約10億円（7.3%）の増、土木費が約5億円（12.2%）の増となった一方で、総務費が約4億円（6.6%）の減となっています。

なお、財政の健全化に関しては、県内では良好な値を示しているものの、近い将来発生する老朽化施設の改修や再整備等の財政負担を考えると、現状に安堵することなく、未来を見据えた財政運営を行う必要があります。



## 主要事業の評価結果

評価は「拡充」「継続」「改善」「廃止」の4段階評価とし、委員間の討議により委員会としての評価を決定しました。

項目名（事業目的）	議会評価	評価説明
<b>○まちなかステップアップ計画策定費</b> 急速な人口減少と高齢化による衰退が懸念される中、中心市街地に商業、医療、住居、公共施設等の都市機能を集約させ、商業を活性化させることにより、若者からお年寄りまであらゆる人々で賑わう、魅力的な“まちなか”にする。	継続	将来の人口減少社会において、コンパクトシティ形成は重要であり、本計画を基礎資料として中心市街地活性化の取り組みを進められたい。なお、中心市街地活性化基本計画の策定にあたっては、次の点に留意されたい。 ①他の計画との連携を持たせること。②委託内容に重複がないようにすること。③検討会のメンバー構成の充実化に努めるなどにより、幅広い意見を収集すること。
<b>○草津川跡地整備費</b> 草津川跡地を「琵琶湖と市街地を結ぶ緑軸」として、都市の環境・景観を高める質の高い緑地空間とし、市民の交流やコミュニティ活動の場として草津市ならではのまちづくり空間として整備する。	継続	草津川跡地の整備についてはさまざまな考え方に基づく議論がなされているが、草津市の重要な資源として価値あるものとなるよう整備を進めていく必要性は共通の認識である。今後の具体的な整備に際しては、今まで以上に市民の意見を聞き、市民との協働により進められたい。
<b>○野村運動公園周辺整備基礎調査費</b> 草津川跡地の整備にあわせて、野村運動公園及び西側に隣接する未利用地と市営住宅跡地の整備と、その実現化方を検討するための基礎調査を行う。	継続	計画策定にあたっては、草津川跡地利用基本計画や中心市街地活性化基本計画等との整合性を図ったうえで、当該調査の結果を有効に活用していくことを求める。 なお、調査等業務に関しては、安易に委託に委ねることにならないよう留意が必要である。
<b>○草津CI（シティ・アイデンティティ）推進費</b> 市の魅力や個性を市内外に売り込む「シティセールス」を戦略的に進めていくため、 <b>シンビック・プライド</b> の推進に取り組むことで、市民には、「草津に住んで良かった」と思ってもらい、市外の方には、草津へ訪れ、さらには、定住してもらう。	継続	CIは皆が共有できる市の誇りやイメージであり、草津市のすべてに共通するものである。このことから、戦略プラン策定にあたっては、他の計画等との整合を図りながら、既に取りまとめた基礎調査報告書を基礎資料として有効に活用し、事業の推進を図られたい。
<b>○災害時要援護者避難支援プラン推進費</b> 大規模災害時には、自助、共助による、安否確認、避難誘導、捜索救助等の円滑な実施によって、多くの人命が救われる可能性がある。日ごろから、要援護者の情報を地域で共有し、いざというときの支援体制を構築しておくことで、「自助」によって助からない人を「共助」によって助けようとする。	継続	災害時要援護者支援にかかる町内会との協定は進んでいるが、有事の際に実効性のある体制整備をさらに進めることが今後の課題であると考えられる。またマンションの管理組合と連携を図ることや、町内会未加入者への支援についても体制づくりがより一層浸透していくよう、きめ細やかな啓発を求める。



項目名(事業目的)	議会評価	評価説明
<b>○ファシリティマネジメント推進費</b> 公共施設について損傷や劣化状況の把握に努めながら計画的な修繕や更新を行うことで、保全費等の縮減や平準化、施設の長寿命化を図り、行財政の効率化と行政サービスの向上を目指す。	継続	社会情勢の変化から、市有建築物の長期的な視点での保全管理と活用は必要不可欠である。平成26年度の施設白書の策定に向けて事業を推進し、効率的で良好な施設管理を充実されたい。
<b>○まちづくり協議会推進費</b> 地域の将来を地域住民が責任を持って考え取り組む、住民が主体となった新しい住民自治の形成により、住民の望む暮らしやすい地域を実現する。	継続	「地域の自立」と「行政との協働」を進めるため、市とまちづくり協議会とのパートナーシップのもとにいかかにリードしていくかが重要である。既設置の協議会の機能を充実させるとともに、協議会未加入者や、協議会未設置の学区地区に対しても取り組みを進められたい。
<b>○市民まちづくり提案事業推進費</b> 市民および行政職員の市民公益活動に対する理解を広めるとともに、市民公益活動団体の活動意欲を高める。	継続	この提案制度を引き続き実施することで、市民が主体的にまちづくりに関わることができるよう進めるとともに、市民の提案を受けて事業につなげることで、公共サービスの充実を図られたい。
<b>○(仮称)市民公益活動推進計画策定費</b> 平成20年8月に策定した「協働のまちづくり指針」を具現化するため、市民公益活動への支援を総合的かつ計画的に展開するとともに、協働型のまちづくりの制度や仕組みを整備する。	継続	市民公益活動団体を支援し、テーマ型の団体と地縁団体とが融合することにより、協働のまちづくりが進展すると考えられることから、計画策定により制度や仕組みの整備を進められたい。
<b>○隣保館事業NPO委託費</b> 対象事業を地元のNPO法人に委託することにより、自主自立の促進とまちづくりの推進を目指すとともに、職員体制のスリム化を図る。	継続	隣保館は対象地域だけの施設ではなく、幅広く市民に活用される施設として運営されるべきである。小学校区に範囲を広げて情報発信が行われているが、日常的な幅広い交流の場となるよう、さらなる周知を図られたい。
<b>○男女共同参画審議会運営費</b> 草津市における男女共同参画の推進に関して、条例に基づく事項のほか、市長の諮問に応じて男女共同参画の推進に関する重要な事項について調査、審議する。	継続	審議会の開催状況を見ると、男女共同参画社会への取り組みとしては決して十分とは言えない。男女共同参画における課題をしっかりとチェックし、解決に向けた議論を行えるよう、開催回数を増加するなどの実態に即した対応を求める。
<b>○分別区分変更に伴う収集運搬費(古紙類の収集運搬委託費)</b> 古紙類を効率的に収集し、売却先の業者まで搬入をすることで、資源化率の向上を図る。	拡充	この事業の必要性は認められるものの、地域の回収活動に対する補助金の方がこの事業の委託費よりも安いことや、地域の回収活動がまちづくりの進展の一端を担っていることから、地域活動による回収を促進すべきである。ごみの減量についても市民の意識がさらに高まるよう、啓発や情報発信に努められたい。
<b>○指定ごみ袋配布方法見直し費</b> ごみ減量化のため配布枚数の減数、生活様式多様化によるごみ種選択制の実施、ごみ袋配布時の町内会負担軽減を図る。	拡充	チケット方式による配布への変更は、町内会の負担軽減や市民のごみ減量への意識向上などにつながっており、画期的な見直しである。ただし、家族構成により配布枚数への不満なども見られるため、一層の取り組み強化に努められたい。またチケットは金券であるという認識のもと、配布時には十分留意されるよう啓発されたい。
<b>○消費者行政強化費(消費生活センター開設)</b> 市民からの幅広い消費生活相談に対応するため、相談員の技量の向上と迅速な処理、的確な消費者情報の提供を行い、消費者被害のない「安心が得られるまち」とするため、「消費生活センター」を開設した。	拡充	振り込め詐欺などの悪徳商法は手口が多様化、巧妙化してきており、高齢者だけでなく学生などの若年層においても被害や相談の割合が多くなっていることから、対策が必要である。さらなる啓発や情報収集、情報発信、相談体制を工夫し、被害の未然防止に努められたい。
<b>○障害者等日中一時支援費</b> 障害児者の家族の就労支援や日常的に援護している家族に一時的な休息を提供するとともに、障害児者に活動の場の提供と日常生活上必要な訓練等を目的として実施しているが、障害児者の一時預かりのニーズは年々増加の傾向にあることから、諸課題を解決し、利用者が継続して利用できる体制の整備を図る。	拡充	このサービスの利用ニーズが高まってきている中で、平成23年度の報酬単価の改正やお迎え加算により、利用者が利用しやすい環境に整備され、利用実績の増加につながっている。今後は、長時間預かりのニーズへの対応策について検討をされたい。
<b>○障害者就労支援員配置費</b> 就労希望者に、本人のニーズや特性を活かした就労プログラムを作成し、育成と見守りを大切に就労相談を関係機関と連携しながら実施し、一般就労に結びつけていく。	継続	障害者の一般就労への移行は望ましいが、課題もあり、慎重なフォローを要することから、支援員の配置は今後も継続して必要である。平成24年度からは指定管理者制度となっているが、指定管理者との連携を密にし、細やかなチェックを行うようにされたい。
<b>○2歳6か月健診費</b> 発達障害の早期発見・早期対応、養育者への子育てに関する相談支援により、適切な養育が行われるよう支援し、幼児の健やかな成長を促す。	継続	2歳6か月健診は子育て世代のニーズが多く、発達支援の意味合いからも、該当する子どもすべてが受診できるよう努める必要がある。今後は、健診の回数を増やすなど受診しやすい環境づくりに検討する一方で、未受診者のフォローを充実されたい。
<b>○地域福祉コーディネーター配置費補助金</b> 住民一人ひとりが自分たちの生活する地域の福祉課題やニーズを自らの問題としてとらえ、様々な人の協力を得ながら、誰もが安心して暮らせる「福祉のまちづくり」に取り組めるようにする。	継続	市民が日常生活の安心を得るためには、地域で福祉を担うことが大切であり、地域における福祉活動充実のためには、相談でき、リードできる人が必要である。具体的な活動の見えにくい事業ではあるが、社会福祉協議会との連携を進め、地域の状況に応じた積極的な支援を求める。



項目名(事業目的)	議会評価	評価説明
<b>○子宮頸がん等ワクチン接種費</b> 子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種費用を全額助成することにより、接種率の向上および病気の未然の防止を図る。	継続	接種の重要性は明らかであり、任意接種から法定接種への移行により国の交付金がなくなったとしても事業を続けていく必要がある。子宮頸がんワクチンの接種率が低い、保護者のみならず対象者である中高生本人に対しても啓発周知を行うなど、その方法を検討されたい。
<b>○権利擁護事業費(高齢者権利擁護・虐待防止事業費)</b> 権利を侵害されている高齢者を早期に発見し、適切に対応することにより、高齢者の権利と財産を守る。	継続	高齢化社会の進展に伴い、この事業の必要性はさらに高まっていくと考えられる。権利擁護は行政の果たすべき役割であることから、今後も相談業務や支援について継続して取り組まれたい。
<b>○家庭的保育事業費</b> 3歳未満の低年齢児に対し、家庭的な雰囲気の中で、きめ細やかな保育を行うとともに、3歳未満の低年齢児の待機児童の解消を図る。	継続	待機児童解消のため、また目の行き届いた保育の観点から、家庭的保育事業は有効な取り組みである。今後は、子どもにとっての保育のあり方の検討やトータルコスト分析により保育所設置の場合との比較を行いながら、サービス提供者と利用者のマッチングを図り、事業の充実を図られたい。
<b>○総合子育て支援センター 「(仮称)草津市子育て支援センター」運営費</b> 子育て支援にかかる多様な機会や場の提供、育児不安等への相談指導、子育てサークルへの支援、そして関係団体とのネットワークを構築するなど、誰もが安心して子育てができるよう地域全体で子育てを支援する環境づくりを図る。	継続	センター利用者やホームページサイトのアクセス数が増加しており、ニーズの高さがうかがえる。今後はさまざまな市民のニーズを捉え、幅広く情報発信を行うなどにより、地域の関心を高め、子育て世代の支援を充実されたい。
<b>○子育て短期支援(ショートステイ)事業費</b> 保護者の入院や出張等仕事の都合などの理由で児童の養育が一時的に困難となった場合などに、児童福祉施設などで1週間程度子どもを預かることにより、子どもの健全な養育と保護者の負担軽減を図る。	継続	平成23年度においては相談のみで実際の利用者はなかったが、平成24年度は利用実績があり、核家族化が進む子育て世代に安心を与えるために必要な事業である。今後も事業を継続するとともに、周知を積極的に行われたい。
<b>○つどいの広場事業費</b> 身近な場所で子育て親子が気軽に集い、交流が図れ、相談できる場を設置することで、子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育てができる環境づくりを図る。	継続	子育て世代の交流の場として自由に使えるというメリットがあり、利用者が多い。今後は市内各中学校区ごとに設置することを目標として、適切な場所の選定を行うとともに、まちづくり協議会が地域において担う役割としても検討が必要である。
<b>○発達支援センター運営費</b> 要経過観察の段階では障害児サービスとしての療育教室への参加をためらう保護者が多いことから、親子教室として実施し、親子への支援を開始しながら、必要な児童については療育教室等につないでいく。また、保育所・幼稚園等の相談に応じ、指導方法について助言するとともに、必要な子どもについては、保護者同伴での発達相談につなぐ。乳幼児健診等では発見しにくかった発達障害等の発見と支援を行う。	拡充	子どもの発達障害の早期発見、機能回復のために、発達支援センターは療育前の発達指導や関係機関との連携などの重要な役割を担っている。利用者数は増加しておりニーズが高くなっていることから、今後はさらなる体制の充実を図られたい。
<b>○スキルアップアドバイザー配置費</b> 教員の指導力の向上および見識・視野の拡大を図るとともに教育情報の効率的な収集・活用を図る。また、教員個々の指導だけでなく、学校全体が「組織」として本来の姿を維持するためのコーディネートを行う。	継続	スキルアップアドバイザーの設置は、教員の指導力向上や円滑な学級運営等を行う上で必要不可欠な存在となっており、今後も継続して配置すべきと考える。また、先輩教員が後輩教員を育てる環境を構築するなど、スキルアップアドバイザーに頼らず、自立した学校運営ができる組織体制を望むものである。
<b>○学校問題サポートチーム運営費</b> 子どもや保護者に関わる解決困難な問題や法的判断を要する要望などに対する学校の対応力を高め、教育相談体制の強化・充実を図る。	継続	解決困難な諸問題について、弁護士や社会福祉士などの専門的見地からアドバイスを受ける体制を整備することで、問題に対して組織的に対応でき、教員の安心にもつながる事業となっている。なお、問題解決に当たっては、様々な個人的な情報や問題等を含んでいることから、十分な配慮の上、対応されたい。
<b>○学校図書館運営支援費</b> 専門的知識、技能を有する司書を配置することにより、学校図書を選定、書架、リファレンス機能を高めるとともに、授業での学校図書館利用や児童会生徒会活動の活性化を促し、子どもの読書に対する質量の向上を図る。	継続	読書は思考力を養うとともに、読書習慣が学習習慣につながっていくものだと考えられ、高く評価する。司書を配置したことで、保護者や地域住民とのつながりや保護者の意識向上の事例も見られ、波及効果も期待できる。今後は、目標を持って継続して取り組まれたい。
<b>○学校図書館運営サポーター配置費</b> 読書に興味と関心を持ち、豊かな知性と人間性のある草津の子どもを育成をめざすために、学校図書館の環境整備活動をサポートする人が関わることによって、自立した開かれた学校図書館運営を進めることができるようにする。	継続	熱意のあるサポーターの配置が、司書の配置と相まって、相乗的に効果が出ていると思われる。地域住民や保護者が学校を訪れ、集まることで良い状況が生まれているとも聞き及んでいる。今後は、ソフト、ハードの両面にわたる充実した施策として継続されたい。
<b>○国際理解推進事業「わくわく異文化交流」開催費</b> 児童生徒が留学生と交流することで、日常生活におけるコミュニケーションの必要性を感じ、外国語(英語)への関心を高める。また、留学生の文化や習慣に触れることで、他国への関心を高めるとともに、我が国の文化や習慣の発信をすることを通して、我が国の文化への関心も高めていく。	拡充	留学生との日程調整がつかず、当初計画よりも少ない日数での実施となっている。異文化への理解や他国への尊重などの効果が認められることから、授業だけでなく給食等の食育や掃除などの日常活動における交流に広げることや、地域協働校など他部門との連携も視野に入れ、拡充を図られたい。



項目名(事業目的)	議会評価	評価説明
<b>○セールスプロモーション支援費</b> 市内製造業者の大規模展示会への出展支援を行い、市内企業の優れた製品や技術、本市の強み等を全国へ情報発信することにより、新たな販路拡大や認知度の向上等を図り、地域産業の振興や将来的な草津ブランドの創出を図る。	改善	市内企業の優れた製品や技術、本市の強み等を全国に情報発信できたか疑問がある。また、本市が行った企業誘致等の成果も見えにくい。行政の関わりや参加することの目的を明確にし、費用対効果が見えやすい事業へと改善すべきと思われる。
<b>○商店街現況調査費補助金</b> 商工会議所が実施する商店街現況調査に対する支援を行うことにより、空き店舗対策のマネジメント体制を構築し、新たな空き店舗対策事業の制度を確立するための基礎資料とする。	改善	空き店舗対策は商業振興のための重要な事業であり、調査結果を共有するなど今後の事業推進に十分活用されることを期待するものであるが、事業内容が補助事業として妥当であるかの十分な検証とともに、費用対効果など成果が十分検証できる事業とすべきである。
<b>○まめバス実証運行費</b> まめバスを運行させることにより、公共交通の空白地・不便地の解消を図るとともに、交通弱者等の生活交通を確保し、自家用車から公共交通機関への転換を図る。	継続	公共交通空白地・不便地を解消すべき事業とするには、路線の拡充、利便性の向上等に改善の余地がある。財政的な側面も考慮する必要があるが、実証実験による知名度を活かすとともに、いわゆる交通弱者対策等、福祉の観点を持った改善を望む。
<b>○新駐輪場整備費</b> 南草津駅東口にある既存の市営駐輪場と西口にある民営(自転車整備センター)の駐輪場が満車状態であり、定期待ちが市営で450台、民営で100台という状況であることから、南草津駅東口に駐輪場を新設する。	改善	種々の状況の変化により、当初予定を変更し基本設計委託の一部のみとなったものであるが、今後、駐輪場対策が必要となった時には、既存調査をできる限り有効活用するとともに、民間公共交通機関とも連携を図り、交通政策の推進を図られたい。
<b>○駅周辺バリアフリー整備費</b> 草津駅、南草津駅周辺の重点整備地区内の公共スペースにおいては、高齢者や障害者を含む多くの市民が利用することから、バリアフリー化を実施し、歩行者の安全確保を推進する。	継続	駅周辺を重点地区と定め、優先的に取り組まれているものであるが、今後は駅周辺に限らず、まずは人通りの多い地域、施設に配慮するなど、計画的に整備拡大を図られたい。

※主要事業の評価に伴う調査シートは市議会ホームページからご覧になれます。

# 議案審議結果

(注1) 表示について、賛成の場合は「○」、賛成でない場合は「×」、棄権の場合は「-」、除斥の対象となる場合は「除」としています。議長は表決を行わないため、「/」と表示しています。  
 (注2) 議員は会派ごとに五十音順で記載しています。

9月定例会に付された案件		議決結果	草 政 会										市民派クラブ		新生会		日本共産党		プロジェクトK		公明党					
			奥村	清水	瀬川	竹村	棚橋	中嶋	中島	西田	行岡	宇野	大野	奥村	西田	木村	杉江	中村	久保	篠原	藤井	伊吹	小野	山田	西垣	西村
市長提案	平成23年度草津市一般会計歳入歳出決算 歳入 418億6,439万5,485円 歳出 406億7,621万9,346円	認定	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	平成23年度草津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算 歳入 104億8,612万3,478円 歳出 102億1,785万1,580円	認定	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成23年度草津市財産区特別会計歳入歳出決算 歳入 2億4,762万7,837円 歳出 2億4,762万7,837円	認定	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成23年度草津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算 歳入 378万6,688円 歳出 378万6,688円	認定	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成23年度草津市学校給食センター特別会計歳入歳出決算 歳入 5億1,099万2,761円 歳出 5億1,035万748円	認定	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成23年度草津市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算 歳入 52億813万47円 歳出 51億4,045万8,449円	認定	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成23年度草津市駐車場事業特別会計歳入歳出決算 歳入 3億4,287万4,440円 歳出 3億4,227万3,799円	認定	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成23年度草津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算 (保険事業勘定) 歳入 53億707万4,657円 歳出 52億1,512万1,569円 (介護サービス事業勘定) 歳入 5,554万7,764円 歳出 5,356万3,973円	認定	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成23年度草津市東休日急病診療所特別会計歳入歳出決算 歳入 5,195万5,313円 歳出 4,495万4,255円	認定	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○